

工業用水道事業の現状と課題

1. 工業用水道事業の現状

【厳しい経営環境】

工業用水の需要は、社会情勢や産業構造の変化、更には水使用の合理化等の進展により、近年は漸減しており、直近5年間の契約水量、給水先数及び稼働率をみると、ユーザー企業の撤退等によりほぼ一貫して減少を示している。（表1）

このような中、個々の工業用水道事業者は、たゆまぬ経営健全化の努力の中で、経費削減効果が大きい人員削減等に取り組んでおり、職員数の推移をみても一貫して減少している。（表2）

他方で、工業用水道事業者の経常利益は減少傾向を示しており、事業者における経営努力・経費削減にも限界があるものと推測され、依然として厳しい経営状況にあるといえる。（表3）

平成24年度の決算において経常損益を個別事業ごとに見た場合、赤字事業数は41事業（全体の17%）であるが、営業外収益のうち他会計からの繰入金を控除して収支を再計算すると、実質赤字と考えられる事業数は68事業（全体の28%）となっている。（グラフ1）

表1 工業用水道による需要の推移 (契約水量:千m³/日)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
契約水量	17,490	17,390	17,304	17,147	16,959
給水先数	6,295	6,220	6,203	6,195	6,138
稼働率(%)注)	58.2	56.4	56.8	55.1	55.0

(事業法第23条報告より)

注) 稼働率 = 実給水量 ÷ 現在給水能力

表2 職員数の推移 (人)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
職員数	1,942	1,857	1,801	1,752	1,719

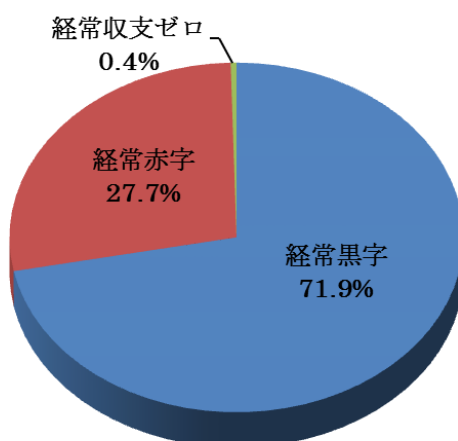
(地方公営企業年鑑より)

注) 職員数は、損益勘定所属職員と資本勘定所属職員の合計数であり、管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

表3 経常収益、経常費用、経常利益の推移 (億円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
経常収益	1,564	1,522	1,458	1,442	1,436
経常費用	1,321	1,268	1,237	1,221	1,221
経常利益	244	254	221	221	215

(事業法第23条報告より)

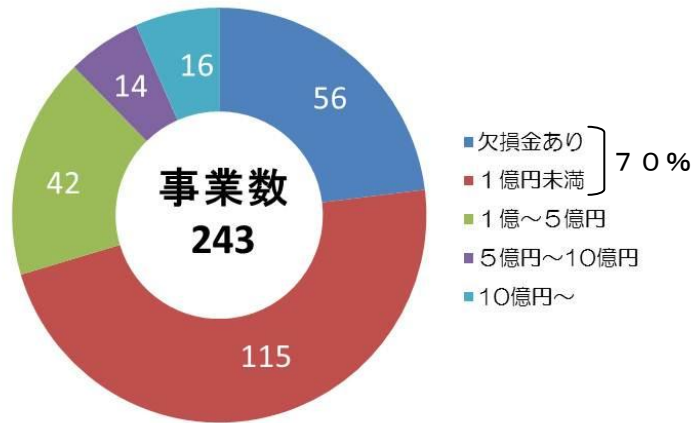


グラフ1 工業用水道事業者の経営状況 (他会計補助金を除いて再計算)
(事業法第23条報告より (平成24年度決算))

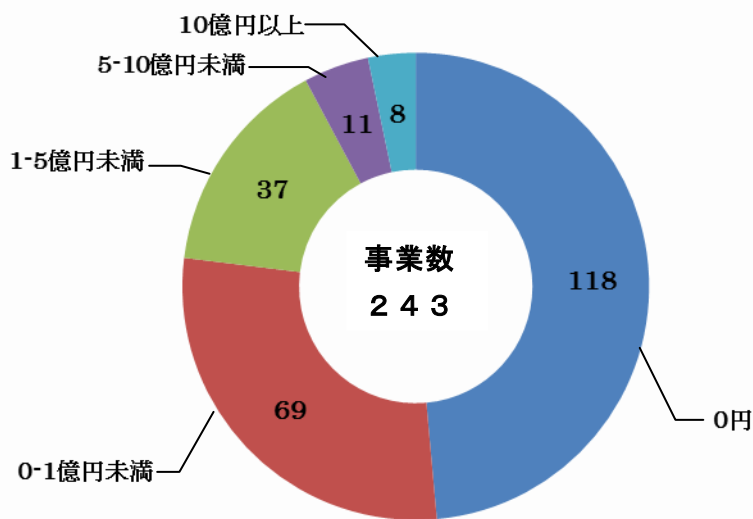
【不十分な更新需要への備え】

平成24年度の決算において、当期末未処分利益剰余金の状況を見ると、「欠損金あり」の事業が56事業、「欠損金あり又は1億円未満」でみると171事業（全体の70%）となっている。（グラフ2）

また、積立金の状況を見ると、減債積立金、建設改良積立金、利益積立金等の合計で、積立金なし（ゼロ）が118事業、1億円未満で187事業（全体の77%）となっており、将来必要となる施設更新への備えが不十分である事業が多数を占めていると考えられる。（グラフ3）



グラフ2 工業用水道事業の未処分利益剰余金の状況
 (事業法23条報告より(平成24年度末時点))



グラフ3 工業用水道事業の積立金の状況
 (事業法23条報告より(24年度末時点))
 注) 積立金とは、減債積立金、利益積立金、建設改良積立金等の合計額

【更新投資の先延ばしによる財務状況の改善】

近年、工業用水道事業者の建設改良費は減少傾向を示しており、建設改良費の財源のうちの企業債比率をみても傾向として減少を示している。これを反映して借入資本金のうちの企業債残高も着実に減少していることから、財務体質の改善が進んでいるものと推測される。(表4, 5)

一方、償却資産の額を建設改良費で割った値を仮に更新が一巡する年数と考えると、更新の一巡に50年以上を要することとなり、平均耐用年数が45年といわれている中、厳しい財政状況により各事業者は必要な更新を先延ばししている可能性がある。(表6)

表4 建設改良費、財源のうちの企業債及び同比率の推移 (百万円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
建設改良費	41,255	45,267	37,385	34,393	33,934
財源中の企業債	14,593	19,267	11,336	11,374	9,588
企業債比率(%)	35.4	42.6	30.3	33.1	28.3

(地方公営企業年鑑より)

表5 借入資本金のうちの企業債残高 (億円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
企業債残高	5,543	5,318	5,063	4,827	4,582

(地方公営企業年鑑より)

表6 償却資産及び建設改良費の推移 (億円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
償却資産(A)	18,809	19,255	19,329	19,532	19,672
建設改良費(B)	413	453	374	344	339
(A)÷(B)	46	43	52	57	58

(地方公営企業年鑑より)

2. 工業用水道事業が抱える課題

上述のように、工業用水道事業は依然として厳しい状況に直面しており、現状を要約すると以下ようになる。

- ① 需要の減少による事業収益の減少と施設稼働率の低下
- ② 人員削減により事業を担う職員が減少
- ③ 事業者は費用削減に努力しているが、限界に近づいている
- ④ 施設が老朽化しているが資金不足から必要な更新・耐震化を先送り

前回の小委員会による提言においては、このような工業用水道事業者の厳しい経営環境を踏まえ、今後必要となる更新・耐震化等について事業者とユーザー企業の双方が負担を最小のものとして合意できる仕組みを構築するための方向性をご提示いただいた。

この提言を踏まえ、国としての環境整備及び事業者とユーザー企業による取組が進捗しつつあるが、他方で、資料3で示したように資産維持費の導入や責任水量制の見直しには収益向上による財務体質の改善と併せて行う必要があるとの意見や規制緩和が必要との意見、また、人員不足により専門技術の伝承もままならないといった課題もある。

上述の工業用水道事業の現状も踏まえつつ、事業者側が収益構造の改革により直接的に取り組むことができるよう、引き続き以下のような課題に取り組んでいくことが重要と考えられる。

◆今後対応すべき課題

- ① 事業者の収益向上に向けた対応
- ② 稼働率の低下した資産や有休資産の有効活用又は処分の促進
- ③ 限界にきている費用削減や職員不足への対応
- ④ 老朽化資産の計画的な更新・耐震化の一層の促進